

経済産業公報

平成31年2月分 主要目次

(第19093号～第19111号)

告 示

第42号 輸入貿易管理規則第二条第一項第一号ハの規定に基づく経済産業大臣が告示で定める貨物の一部を改正する件(28日)

公 示

- ・伝統的工芸品産業の振興に関する法律第13条第1項の規定に基づく支援計画の認定について(6日)
- ・伝統的工芸品産業の振興に関する法律第9条第1項の規定に基づく活性化計画の認定について(8日)
- ・小麦、大麦、ホテル用小麦粉、米、もち米の粉又はミール及び米の調理調製品の輸入に関する農林水産大臣の証明に係る平成31年度年間証明対象数量について(25日)
- ・伝統的工芸品産業の振興に関する法律第4条第1項の規定に基づく振興計画の認定について(25日)
- ・伝統的工芸品産業の振興に関する法律第9条第1項の規定に基づく活性化計画の認定について(26日)
- ・伝統的工芸品産業の振興に関する法律第9条第1項の規定に基づく活性化計画の認定について(27日)

輸 入 発 表

- 第19号 平成30年度「いか」の輸入割当て(28日)
- 第20号 平成30年度「太平洋種にしん」の輸入割当て(28日)
- 第21号 平成30年度「いか」の輸入割当て(追加)(28日)

輸 入 注 意 事 項

第1号 「特殊事由による貨物の輸入について」の一部改正(28日)

関 税 割 当 公 表

- 第87号の3 平成30年度下期のとうもろこし(コーンスターチ用)の関税割当て(第2次公表)(1日)
- 第90号の4 平成30年度下期のでん粉等の関税割当て(第2次公表)(1日)
- 第1号 平成31年度のメキシコ産牛肉及び牛肉調製品の関税割当て(21日)
- 第2号 平成31年度のメキシコ産豚肉及び豚肉調製品の関税割当て(21日)
- 第3号 平成31年度のメキシコ産鶏肉及び鶏肉調製品の関税割当て(21日)
- 第4号 平成31年度のメキシコ産天然はちみつ関税割当て(21日)
- 第5号 平成31年度のメキシコ産生鮮オレンジの関税割当て(21日)
- 第6号 平成31年度のメキシコ産アガベシロップの関税割当て(21日)
- 第7号 平成31年度のメキシコ産トマトピューレー・ペーストの関税割当て(21日)
- 第8号 平成31年度のメキシコ産オレンジジュースの関税割当て(21日)
- 第9号 平成31年度のメキシコ産無糖トマトジュースの関税割当て(21日)
- 第10号 平成31年度のメキシコ産トマトケチャップの関税割当て(21日)
- 第11号 平成31年度のメキシコ産その他のトマトソースの関税割当て(21日)
- 第12号 平成31年度のメキシコ産ソルビトールの関税割当て(21日)
- 第13号 平成31年度のメキシコ産デキストリンの関税割当て(21日)
- 第14号 平成31年度のマレーシア産生鮮バナナの関税割当て(21日)

- 第15号 平成31年度のチリ産冷凍牛肉の関税割当て(22日)
- 第16号 平成31年度のチリ産牛の冷凍くず肉の関税割当て(22日)
- 第17号 平成31年度のチリ産豚肉及び豚肉調製品の関税割当て(22日)
- 第18号 平成31年度のチリ産鶏肉の関税割当て(22日)
- 第19号 平成31年度のチリ産トマトピューレー・ペーストの関税割当て(22日)
- 第20号 平成31年度のタイ産生鮮バナナの関税割当て(22日)
- 第21号 平成31年度のタイ産生鮮パイナップルの関税割当て(22日)
- 第22号 平成31年度のタイ産豚肉調製品の関税割当て(22日)
- 第23号 平成31年度のタイ産甘しゃ糖みつの関税割当て(22日)
- 第24号 平成31年度のタイ産エステル化でん粉その他のでん粉誘導体の関税割当て(22日)
- 第25号 平成31年度のインドネシア産生鮮バナナの関税割当て(22日)
- 第26号 平成31年度のインドネシア産生鮮パイナップルの関税割当て(22日)
- 第27号 平成31年度のインドネシア産ソルビトールの関税割当て(22日)
- 第28号 平成31年度のフィリピン産鶏肉の関税割当て(22日)
- 第29号 平成31年度のフィリピン産生鮮パイナップルの関税割当て(22日)
- 第30号 平成31年度のフィリピン産ソーセージの関税割当て(25日)
- 第31号 平成31年度のフィリピン産豚肉調製品の関税割当て(25日)
- 第32号 平成31年度のフィリピン産マスコパド糖の関税割当て(25日)
- 第33号 平成31年度のフィリピン産甘しゃ糖みつの関税割当て(25日)
- 第34号 平成31年度のフィリピン産アイスクリームの関税割当て(25日)

- 第35号 平成31年度のスイス産乾燥牛肉の関税割当て(25日)
- 第36号 平成31年度のスイス特産ナチュラルチーズの関税割当て(25日)
- 第37号 平成31年度のスイス産その他の砂糖菓子の関税割当て(25日)
- 第38号 平成31年度のスイス産無糖ココア調製品の関税割当て(25日)
- 第39号 平成31年度のスイス産チョコレート菓子の関税割当て(25日)
- 第40号 平成31年度のスイス産チーズフォンデュの関税割当て(25日)
- 第41号 平成31年度のベトナム産天然はちみつの関税割当て(25日)
- 第42号 平成31年度のペルー産豚肉の関税割当て(25日)
- 第43号 平成31年度のペルー産鶏肉及び鶏肉調製品の関税割当て(25日)
- 第44号 平成31年度のペルー産とうもろこしの関税割当て(25日)
- 第45号 平成31年度のペルー産トマトケチャップの関税割当て(25日)
- 第46号 平成31年度のペルー産その他のトマトソースの関税割当て(25日)
- 第47号 平成31年度のオーストラリア産馬の関税割当て(26日)
- 第48号 平成31年度のオーストラリア産牛くず肉及び牛肉調製品の関税割当て(26日)
- 第49号 平成31年度のオーストラリア産豚肉、冷凍の豚臓器及び豚肉調製品の関税割当て(26日)
- 第50号 平成31年度のオーストラリア産鶏肉及び鶏肉調製品の関税割当て(26日)
- 第51号 平成31年度のオーストラリア産フローズンヨーグルト等の関税割当て(26日)
- 第52号 平成31年度のオーストラリア産ナチュラルチーズの関税割当て(26日)
- 第53号 平成31年度のオーストラリア産天然はちみつの関税割当て(26日)
- 第54号 平成31年度のオーストラリア産ソーセージ、均質調製品及び牛又は豚のレバーペーストの関税割当て(26日)
- 第55号 平成31年度のオーストラリア産その他の砂糖菓子の関税割当て(26日)
- 第56号 平成31年度のオーストラリア産無糖ココア調製品の関税割当て(26日)

- 第57号 平成31年度のオーストラリア産オレンジジュース及びりんごジュースの関税割当て(26日)
- 第58号 平成31年度のオーストラリア産エステル化でん粉その他のでん粉誘導体の関税割当て(26日)
- 第59号 平成31年度のモンゴル産カードドリンクの関税割当て(26日)
- 第60号 平成31年度のモンゴル産その他のチーズの関税割当て(26日)
- 第61号 平成31年度のモンゴル産天然はちみつの関税割当て(26日)
- 第62号 平成31年度のモンゴル産牛肉調製品の関税割当て(26日)
- 第63号 平成31年度のモンゴル産ラプシャヌドルの関税割当て(26日)

経済産業政策局

- ・第5回目EU CSRワーキンググループを開催しました(6日)
- ・「企業単位」の規制改革が進んでいます!～規制のサンドボックス制度、グレーゾーン解消制度及び新事業特例制度の活用結果(平成30年10月～12月)～(7日)
- ・第8回地域産業支援プログラム表彰(イノベーションネットアワード2019)経済産業大臣賞等の受賞事業・受賞者が決定しました!(8日)
- ・「コーポレートガバナンス・オブ・ザ・イヤー2018」経済産業大臣賞の受賞企業が決定しました(8日)
- ・外国人起業活動促進事業に関する制度において福岡市の計画を第1号案件として認定しました(8日)
- ・消費税の転嫁状況に関するモニタリング調査(12月調査)の調査結果を取りまとめました(8日)
- ・平成30年10～12月期地域経済産業調査(14日)
- ・産業競争力強化法における特定新事業開拓投資事業の要件等の改正(案)に対する意見公募要領について(20日)

調査統計グループ

- ・11月の鉱工業生産動向(確報)(4日)

- ・11月の第3次産業活動指数(7日)
- ・12月の商業動態統計速報(8日)
- ・12月の鉱工業生産動向(確報)(20日)
- ・12月の生産動態統計確報(鉄鋼業)(22日)
- ・12月の生産動態統計確報(非鉄金属工業)(22日)
- ・12月の生産動態統計確報(金属製品工業)(22日)
- ・12月の生産動態統計確報(鉱業)(22日)
- ・12月の生産動態統計確報(電子部品・デバイス工業)(25日)
- ・12月の生産動態統計確報(情報通信機械工業)(25日)
- ・12月の生産動態統計確報(輸送機械工業)(25日)
- ・12月の生産動態統計確報(窯業・土石製品工業)(25日)
- ・12月の生産動態統計確報(プラスチック製品工業)(26日)
- ・12月の生産動態統計確報(石油・石炭製品工業)(27日)
- ・12月の生産動態統計確報(繊維工業)(27日)

通商政策局

- ・世耕経済産業大臣がアラブ首長国連邦及びイスラエル国に出張しました(5日)
- ・世耕経済産業大臣がスイスに出張しました(7日)
- ・WTO・電子商取引に関する非公式閣僚級会合を開催しました(7日)
- ・磯崎経済産業副大臣がバイブルント・グジャラート2019に出席しました(7日)

貿易経済協力局

- ・関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成31年1月分)(1日)
- ・輸出許可証の無効通知について(4日)
- ・環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(CPTPP)に基づく関税割当てを受けた者の氏名の公表(平成30年度発給分)(27日)
- ・経済上の連携の強化に関する日本国とメキシコ合衆国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成31年1月発給分)(27日)

- ・戦略的な経済上の連携に関する日本国とチリ共和国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成31年1月発給分)(27日)
- ・経済上の連携に関する日本国とタイ王国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成31年1月発給分)(27日)
- ・経済上の連携に関する日本国とタイ王国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成31年2月発給分)(27日)
- ・経済上の連携に関する日本国とインドネシア共和国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成31年1月発給分)(27日)
- ・日本国とスイス連邦との間の自由な貿易及び経済上の連携に関する協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成31年1月発給分)(27日)
- ・日本国とスイス連邦との間の自由な貿易及び経済上の連携に関する協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成31年2月発給分)(27日)
- ・経済上の連携の強化に関する日本国とオーストラリアとの間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成31年1月発給分)(27日)
- ・「外国為替及び外国貿易法(輸入関係)基本通達」の一部改正(28日)

産業技術環境局

- ・JIS法改正 & 新市場標準化セミナーを開催します～工業標準化法は産業標準化法に変わります～(4日)
- ・ラオスにおける二国間クレジット制度(JCM)プロジェクトクレジットが発行されました!(5日)
- ・「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス」が設立されました(5日)
- ・日本工業規格(JIS)を制定・改正しました(平成31年1月分)～紫外線遮蔽(UVカット)繊維製品の評価方法、標準物質の用語及び定義、リスクマネジメントの指針などのJISを制定・改正～(6日)

- ・シンポジウム「気候変動の緩和策について考えよう - IPCC1.5℃特別報告書と第6次評価報告書 -」を開催します(12日)
- ・ECHONET Lite のアプリケーション通信インターフェース(AIF)仕様に関する国際標準化の検討が始まります～家庭用エアコンとHEMSコントローラーの相互接続性向上を目指して～(14日)
- ・産業競争力強化法における特定新事業開拓投資事業の要件等の改正(案)に対する意見公募要領について(20日)
- ・経済上の連携に関する日本国とフィリピン共和国との間の協定に基づく関税割当てを受けた者の氏名等の公表について(平成31年1月発給分)(27日)

製造産業局

- ・「化学物質の審査及び製造等の規制に関する法律第2条第2項各号又は第3項各号のいずれにも該当しないと認められる化学物質その他の同条第5項に規定する評価を行うことが必要と認められないものとして厚生労働大臣、経済産業大臣及び環境大臣が指定する化学物質の一部を改正する件(案)」に関する御意見の募集について(4日)
- ・磯崎経済産業副大臣がボーイング社と将来の航空機の技術協力に係る合意書に署名しました(4日)
- ・「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス」が設立されました(5日)
- ・「第7回日中知的財産権ワーキング・グループ」及び「第2回日中知的財産権共同セミナー」を開催しました(7日)
- ・日インドネシア自動車対話を開催しました(15日)
- ・砂利の採取計画等に関する規則の一部を改正する省令(案)に対する意見公募要領について(18日)

商務情報政策局

- ・「HASHIWATASHIプロジェクト」プロデュース支援事業の採択プロジェクトが決定しました～中国地方等の魅力発信による消費拡大事業～(5日)
- ・「クリーン・オーシャン・マテリアル・アライアンス」が設立されました(5日)
- ・「ジャパン・ヘルスケアビジネスコンテスト2019」グランプリが決定しました!～2019年4月にヘルスケアワンストップ相談窓口「イノハブ」を立ち上げます～(6日)
- ・イスラエル国経済産業省とデジタルヘルス分野における協力覚書に署名しました～デジタルヘルス分野で、イスラエルのスタートアップとの連携や医療機関等での概念実証(Proof of Concept)を行いたい企業向けのワンストップ窓口を設置します～(6日)
- ・「テレワーク・デイズ2019」実施方針を公表します(12日)
- ・「ヘルスケアサービスガイドライン等のあり方(案)に対する意見公募について(15日)
- ・「中小企業等経営強化法に基づく学習塾業に係る経営力向上に関する指針(案)」に対する意見公募要領について(15日)
- ・レジメーカー・システムベンダーとの「消費税軽減税率対応への強化・加速化に向けた特別会合」を開催しました(15日)
- ・電子タグを用いた情報共有システムの実験を行います～生活者を含むサプライチェーンの連携を通じた社会課題の解決に向けて～(18日)
- ・ブロックチェーン技術を活用したコンテンツサービスに関する報告書の取りまとめに向けて、検討会を開催しました(19日)
- ・「量子コンピューティング技術シンポジウム」を開催します!(21日)

資源エネルギー庁

- ・欧州委員会と共同で開催したLNGワークショップの最終報告書を取りまとめました～流動的で柔軟且つ透明性の高いグローバル LNG市場の促進・確立を図る具体的取組を検討～(1日)
- ・世耕経済産業大臣がアラブ首長国連邦及びイスラエル国に出張しました(5日)
- ・資源エネルギー庁にカーボンリサイクル室を設置します(8日)
- ・石油統計速報(平成30年12月分)(12日)
- ・「わたしたちのくらしとエネルギー」かべ新聞コンテストの受賞者を決定しました(12日)
- ・ガス事業託送供給収支計算規則の一部を改正する省令(案)に対する意見公募要領について(13日)
- ・旧簡易ガスみなしガス小売事業者指定旧供給地点小売供給約款料金算定規則の一部を改正する省令(案)に対する意見公募要領について(13日)
- ・「エネルギー・リソース・アグリゲーション・ビジネスに関するガイドライン(改定案)」に対する意見募集について(14日)
- ・「エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行令の一部を改正する政令案」に対する意見公募要領について(15日)
- ・「エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則」、「蛍光灯のみを主光源とする照明器具のエネルギー消費性能の向上に関するエネルギー消費機器等製造事業者等の判断の基準等」及び「エル・イー・ディー・ランプのエネルギー消費性能の向上に関するエネルギー消費機器等製造事業者等の判断の基準等」の改正に対する意見公募要領について(18日)
- ・「エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則」及び「電子計算機のエネルギー消費性能の向上に関するエネルギー消費機器等製造事業者等の判断の基準等」の改正に対する意見公募要領について(19日)
- ・関経済産業副大臣が南アフリカ共和国、コンゴ民主共和国及びマダガスカル共和国に出張しました(20日)

- ・海洋エネルギー・鉱物資源開発計画を改定しました(20日)

特許庁

- ・ブラジルとの特許審査ハイウェイの対象が広がります(1日)
- ・「特許・実用新案審査基準」改訂案に対する意見募集について(13日)

中小企業庁

- ・消費税の転嫁状況に関するモニタリング調査(12月調査)の調査結果を取りまとめました(8日)
- ・レジメーカー・システムベンダーとの「消費税軽減税率対応への強化・加速化に向けた特別会合」を開催しました(15日)
- ・官公需適格組合証明・取消状況(平成30年度第3/四半期)(26日)

経済産業局

- ・近畿経済産業局管内経済動向(11月分)(1日)
- ・関東経済産業局管内の経済動向(11月分)(4日)
- ・四国経済産業局管内の経済動向(11月分)(5日)
- ・中部経済産業局管内の最近の総合経済動向(12月分)(21日)
- ・東北経済産業局管内の経済動向(12月分)(22日)
- ・12月の鉱工業生産動向速報[近畿](18日)
- ・12月の鉱工業生産動向速報[北海道](19日)
- ・12月の鉱工業生産動向速報[東北](19日)
- ・12月の鉱工業生産動向速報[中部](20日)
- ・12月の鉱工業生産動向速報[九州](21日)
- ・12月の近畿経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(14日)
- ・12月の四国経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(14日)
- ・12月の北海道経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(18日)
- ・12月の東北経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(20日)
- ・12月の中部経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(20日)
- ・12月の中国経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(20日)

- ・12月の九州経済産業局管内百貨店・スーパー販売動向速報(21日)

内閣府

- ・1月の月例経済報告(5日)
- ・2018年10～12月期四半期別GDP速報(19日)

総務省

- ・12月の全国消費者物価指数(6日)
- ・12月の労働力調査(速報)(13日)
- ・12月の家計調査報告(二人以上の世帯)(18日)

財務省

- ・12月の貿易統計速報(1日)
- ・12月の東京税関管内貿易概況(速報)(6日)
- ・12月の横浜税関管内貿易概況(速報)(6日)
- ・12月の名古屋税関管内貿易概況(速報)(6日)
- ・12月の神戸税関管内貿易概況(速報)(7日)
- ・12月の大阪税関管内貿易概況(速報)(7日)
- ・12月中国際収支状況(速報)(15日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(2月3日～2月9日)(1日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(2月10日～2月16日)(8日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(2月17日～2月23日)(15日)
- ・税関長公示主要外国為替相場(2月24日～3月2日)(22日)

日本銀行

- ・基準外国為替相場及び裁定外国為替相場(平成31年3月中において適用)(25日)

その他

- ・貿易取引入門[®](14日)
- ・第53回(平成30年度)機械振興賞受賞者決定(25日)

人事異動

- ・経済産業省(5日)(12日)(27日)
- ・経済産業省局課長名簿(15日)